<京都市：電気自動車共同利用システム（京都パブリックカーシステム）>

施策名	電気自動車共同利用システム（京都パブリックカーシステム）
取り組みの背景 地域の交通環境問題 行政・市民ニーズ 交通基盤シズ など	背景 1：街全体に文化遺産等の観光資源が豊富に点在しており、産業・観光、環境、交通の分野で解決すべき諸問題を抱えている。 背景 2：官民一体の協力・推進体制が整備されている。 背景 3：中心部に人口と産業が集中する都市構造を持ち、年間 3800 万人の観光客が訪れるため、事業が人目に触れる機会が他都市に比べて絶大であり、社会的認知に貢献できる。 背景 4：北側は職住共存地区、南側は高度集積地区として、まちづくりプランが推進されており、これらのプランと連携させて、多様な実験を実施することが可能であり、それぞれの実験の有効性を比較できる。 背景 5：夏の猛暑・冬の酷寒という盆地特有の気候や、道路事情により余儀なくされる多頻度のストップ・アンド・ゴーがバッテリーに与える影響を典型的事例として調査できる。
目的・ねらい 目的・ねらい 対象交通 など	目的・ねらい：電気自動車は、ガソリンと同等の性能を保持するためには、バッテリー容量を大きくしなければならず、そのために車両価格が高くなり、長い充電時間を必要とするというマイナス面がある。そのため、本実験としては、特定地域での短距離走行に限定した小型軽量のコミューターカーとして活用することとした。 対象交通：公共交通輸送機関の補完的利用を前提とし、短距離・短時間の移動を想定。
取り組みの経緯 経緯・熟度 など	平成 12 年 6 月に学識経験者、行政機関（京都府、京都市、京都府警）、経済団体、観光関連団体、企業から成る委員会組織を設置し、同年 12 月より 3 ヶ月間の運用を行った。 さらに平成 13 年 6 月～8 月、9 月～12 月、平成 14 年 8 月～11 月に運用を行い、同年 11 月 30 日をもって、実験を終了した。
主体・広報・費用 実施主体 検討組織 広報スケジュール 費用負担 など	実施主体：NEDO、(財)日本電動車両協会、(株)最適化研究所 検討組織：「京都パブリックカーシステム研究委員会」 広報：運用開始前：イベントに参加、新聞広告、プレスリリース、パンフレット、広報グッズ 運用開始後：イベント開催/参加、パンフレット、広報グッズ、PRビデオ、説明ビデオ、TV番組作成、ホームページ（平成 13 年より実施） 費用負担：NEDOによる地域新エネルギー導入促進事業、(財)日本電動車両協会によるクリーンエネルギー自動車等導入促進事業による補助金により実施。

実施概要	平成 12 年：京都市内に 6 箇所の車両ステーションを設置。会員数 355 人。
対象地域 実施日時 施策内容 など	<p>車両数 31 台（電気自動車）無料で運用。</p> <p>平成 13 年：京都市内に 7 箇所の車両ステーションを設置。会員数 470 人。車両数 35 台、6 月～8 月を無料、9 月～12 月は有料化（当初 20 円/分として運用）</p> <p>平成 14 年：ステーション数を 2 箇所、車両数を 15 台と限定し、利用目的を限定（平日は業務・通勤利用、土日は観光目的利用）。個人会員は 10 円/分として運用。</p>
効果測定内容	効果測定内容：会員に対する意識調査及び交通行動調査
測定内容 効果把握 など	<p>効果把握結果：</p> <ul style="list-style-type: none"> 結果的にごく少数の限られた高度利用会員による特定の目的（業務・通勤）による共同利用システムとなった。 利用者にとって、トリップニーズや利便性を反映したステーション配置になっていなかった。 課金により、会員の利用意識が変わり、料金に見合うサービスレベルを求めるようになった。（無料から有料になり 45%が退会：料金に対する抵抗感、ステーションの配置やカード決済に対する不満など）
取組上の課題	<ul style="list-style-type: none"> 現システムでは、採算性確保が困難である。駐車場費用が非常に高く、ステーション等のインフラ整備にも多大な費用がかかる。採算が取れなかった理由としては、平成 13 年実験では会員数が 470 名いたが実質会員（期間中 3 回以上利用）はわずか 18%と少数利用システムであったこと。会員のトリップニーズとのミスマッチ、公共交通機関と競合したこと。課金体系、予約方式に問題があり、会員にとってバリアの高いシステムであったこと。 最大の課題としては、適正なエリア、デポ、会員の選定であり、そのためには市民のトリップニーズ調査が重要である。システムについても、より使いやすい仕様に改善する必要がある。
合意形成 費用負担 など	
その他特記事項	<ul style="list-style-type: none"> ニーズ調査による定常実験：適正ニーズを把握し、定常的な運用が必要 教育を含めた広報活動：イベントへの積極参加や学習機会の提供 IT を活用した事業化方策：IT を活用した新たな事業モデルの検討 地域指定制度の充実：行政による支援制度の充実 法的な規制緩和：環境改善や社会性の高い施策への優遇措置
今後の方向性 地域指定 等	

以上

担当会社名 : (株)最適化研究所